

第18期定時株主総会招集ご通知 インターネット開示事項

連結注記表
個別注記表

(2020年2月1日から2021年1月31日まで)

株式会社 S K I Y A K I

第18期定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、連結計算書類の「連結注記表」及び計算書類の「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第14条に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://skiyaki.com/pages/ir/>) に掲載することにより株主の皆様へ提供しております。

連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 5社
- ・連結子会社の名称 (株)ロックガレージ
(株)SKIYAKI LIVE PRODUCTION
(株)SEA Global
SKIYAKI 65 Pte. Ltd.
SKIYAKI 82 Inc.

なお、(株)SKIYAKI APPSについて、2020年3月1日付で(株)SKIYAKI LIVE PRODUCTIONとの吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除いております。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した関連会社の状況

- ・持分法適用の関連会社数 4社
- ・会社の名称 Remember(株)
(株)3DAY
(株)コンテンツレンジ
ディグ(株)

② 持分法適用手続に関する特記事項

持分法適用会社のうち、Remember(株)及び(株)コンテンツレンジの決算日は12月31日、(株)3DAYの決算日は10月31日、ディグ(株)の決算日は9月30日であります。連結計算書類の作成に当たっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った計算書類を基礎としております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)ロックガレージの決算日は10月31日、(株)SKIYAKI LIVE PRODUCTIONの決算日は4月30日、(株)SEA Globalの決算日は3月31日、SKIYAKI 82 Inc.の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った計算書類を基礎としております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. たな卸資産

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6年～18年

工具、器具及び備品 3年～10年

ロ. 無形固定資産

- ・ 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（3年～5年）に基づく定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

⑤ のれんの償却方法及び償却期間

3～5年の定額法により償却を行っております。

- ⑥ その他連結計算書類の作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症に関する一定の仮定について)

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大に伴い、一部の連結子会社において、エンタテインメント産業におけるライブ・イベントの中止又は延期に代表される経済活動の停滞等により、売上高の減少等の影響が発生しております。

当社グループでは、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響は、外部の情報源に基づく客観性のある情報等を踏まえ、2022年1月期末にかけて徐々に収束していくとの仮定のもと、固定資産の減損会計における将来キャッシュ・フローの予測、投資有価証券の評価及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明であり、今後上述の仮定が見込まれなくなった場合には、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(連結貸借対照表に関する注記)

有形固定資産の減価償却累計額 42,036千円

(連結損益計算書に関する注記)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

資産グループ	種類	減損損失 (千円)
O2O事業	車両運搬具	634
	工具、器具及び備品	636
	のれん	956
その他事業	工具、器具及び備品	728
	のれん	25,515
	ソフトウェア	297

当社グループは、事業用資産又は共用資産の区分を基礎として資産のグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

子会社株式取得時に計上したのれん、他社からの事業譲受により計上したのれん、全社資産として保有する有形固定資産及びソフトウェアについて、想定していた収益が見込めなくなった等の理由により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、回収可能価額は零として評価しております。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

- (1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数
- | | |
|------|-------------|
| 普通株式 | 10,725,500株 |
|------|-------------|
- (2) 剰余金の配当に関する事項
- ① 配当金支払額等
該当事項はありません。
- ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの
該当事項はありません。
- (3) 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数
- | | |
|------|---------|
| 普通株式 | 58,000株 |
|------|---------|

(金融商品に関する注記)

- (1) 金融商品の状況に関する事項
- ① 金融商品に対する取組方針
当社グループは、経営計画に基づき、必要な資金（主に金融機関からの借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金を金融機関からの借入により、調達しております。
- ② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク
営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。
敷金及び保証金は、主に本社ビルの賃借に伴うものであり、差入先の信用リスクに晒されております。
営業債務である買掛金、未払金及び預り金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であり、一部外貨建のものについては、為替の変動リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

- ・信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、与信管理規程に従い、Finance, Accounting & Administration（以下、FA）グループが取引相手ごとに期日及び残高を管理することで回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

- ・市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建の営業債権債務について、FAグループが為替相場の動向を注視し、リスク軽減のためにヘッジ手段について検討しております。

- ・資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

債権及び債務の状況に基づき、FAグループが適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年1月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
① 現金及び預金	2,425,222千円	2,425,222千円	－千円
② 売掛金	597,458	597,458	－
③ 敷金及び保証金	83,495	83,495	－
資 産 計	3,106,175	3,106,175	－
④ 買掛金	509,638	509,638	－
⑤ 未払金	56,808	56,808	－
⑥ 未払法人税等	79,841	79,841	－
⑦ 預り金	986,517	986,517	－
⑧ 長期借入金(*)	597,877	595,427	△2,450
負 債 計	2,230,683	2,228,233	△2,450

(*) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

①現金及び預金、②売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価は、一定の期間ごとに分類し、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値によっております。

負 債

④買掛金、⑤未払金、⑥未払法人税等、⑦預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑧長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(連結貸借対照表計上額 59,488千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(1 株当たり情報に関する注記)

(1) 1株当たり純資産額	91円22銭
(2) 1株当たり当期純損失	2円15銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

③ たな卸資産

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6年～18年

工具、器具及び備品 3年～10年

② 無形固定資産

・自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（3年～5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

- (5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症に関する一定の仮定について)

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大に伴い、一部の連結子会社において、エンタテインメント産業におけるライブ・イベントの中止又は延期に代表される経済活動の停滞等により、売上高の減少等の影響が発生しております。

当社グループでは、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響は、外部の情報源に基づく客観性のある情報等を踏まえ、2022年1月期末にかけて徐々に収束していくとの仮定のもと、固定資産の減損会計における将来キャッシュ・フローの予測、投資有価証券の評価及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明であり、今後上述の仮定が見込まれなくなった場合には、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

(1) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権	7,307千円
② 短期金銭債務	1,938千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 35,005千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 12,301千円

ロイヤリティ 20,908千円

営業取引以外の取引高

管理業務受託料 1,365千円

受取家賃 46,557千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式 8,038株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	8,230千円
投資有価証券評価損	5,067千円
関係会社株式評価損	151,293千円
出資金評価損	3,701千円
減価償却超過額	8,437千円
貸倒引当金	8,963千円
株式報酬費用	6,249千円
支払報酬	8,573千円
役員退職慰労引当金	21,434千円
関係会社事業損失引当金	24,417千円
その他	3,004千円
繰延税金資産小計	249,374千円
評価性引当額	△202,788千円
繰延税金資産合計	46,585千円
繰延税金資産の純額	46,585千円

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社及び関連会社等

種 類	会 社 等 の 名 称	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 内 容	取 引 金 額 (千 円)	科 目	期 末 残 高 (千 円)
子会社	株 式 会 社 SKIYAKI LIVE PRODUCTION	所有 直 接 87.1%	事務所の賃 貸 役員の兼任	事務所の 賃貸 (注) 1	24,578	未収入金	2,437
関連会社	ディグ株式会 社	所有 直 接 36.4%	事務所の賃 貸	事務所の 賃貸 (注) 1	17,455	未収入金	1,810

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 株式会社SKIYAKI LIVE PRODUCTIONおよびディグ株式会社に対する事務所の賃貸については、市場価格等を勘案し、価格交渉の上、取締役会において決定しております。
2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(1株当たり情報に関する注記)

- (1) 1株当たり純資産額 89円82銭
- (2) 1株当たり当期純損失 4円98銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。